

Ⅱ. 消費者分析編		頁
1. ライフステージの伸長		頁
	世代ごとの時代体験	36
	2022年には0～19歳人口より75歳以上人口が多くなる	37
	日本の平均年齢45歳。女性は約半数が90歳まで生存する	38
	大学生数が中学生数、高校生数に迫る伸び	39
	幼稚園より保育所	40
	高校生徒数、中高一貫校数の推移	41
	児童生徒の問題行動の推移	42
	海外留学は減少	43
	高校進学率はほぼ100%、大学進学率はまだ60%未満	44
	大卒の50%以上が大学教育は仕事の役に立っていないと考えている	45
	高等教育機関としての役割を果たしていない大学教育	46
	低い大卒就職率の中で伸びる医療・福祉への就業	47
	婚姻件数、離婚件数ともに減少傾向	48
	結婚するつもりのない人が増加	49
	結婚生活を送る上での不安は女性の方が強い	50
	恋人のいない割合は男性6割、女性5割	51
	女性は望まない非婚就業が増え、望んでいる両立ができない	52
	男性は犠牲に躊躇し、女性は生きがいを見つけている	53
	夫婦の出会いの年齢の高齢化と交際期間の長期化	54
	恋愛現役の長期化	55
	未婚率は男女とも各年齢で急上昇	56
	男性は独身時代の満足度が低い	57
	夫婦の3割が不妊について心配した経験あり	58
	三人兄弟の減少と一人っ子の増加	59
	29歳までに生まれる子供は総出生数の41.1%にまで低下	60
	出産年齢の高齢化	61
	単独世帯の増加	62

1. ライフステージの伸長		頁
	高齢者のみの世帯が増加	63
	高齢者のみ世帯数は東京で120万世帯以上	64
	夫の長生きで女性の有配偶率高まる。未婚率・離別率は男女とも上昇	65
	減少する労働力人口	66
	減少する若年層の労働力率	67
	高齢化する労働力	68
	大きな変化が見える新入社員の労働への意識	69
	世代ごとにみた入職初期の資質	70
	雇用の流動化が進む世代別・就業者構成	71
	徐々に高まる非正規割合	72
	業種・職種による差が大きい非正規割合	73
	日本人の9割はサラリーマン	74
	クールな労働者	75
	60代は65歳以上になっても働きたい	76
	配偶者ありの男性の約45%が家事をしない	77
	末子が高校生の時に女性の生活満足度は最低に	78
	女性の労働力人口は微増	79
	結婚・出産期の女性の労働力率が上昇	80
	女性が働き続けるため保育所の整備が急務	81
	イタリアよりも短い日本の労働時間	82
	1993年以降有効求人倍率は1以下の傾向が続いている	83
	入職段階で躓く若年層	84
	失業者数が多い若年層	85
	高い若年層の失業率と非正規雇用割合	86
	フリーター、ニートが中年化	87
	長期失業者(1年以上)も若年化	88
	年齢に関係なく一定の失業者が存在する社会に	89
	増加が続く海外在留邦人	90

1. ライフステージの伸長		頁
	海外就労への関心は低い	91
	海外で働くとしても軸足は日本で	92
	海外では治安、語学力が不安	93
	日本への理解ある外国人労働者を求めている	94
	元気且つ非就業の高齢者は約2,000万人	95
	支えられるべき高齢者は80歳以上	96
	80歳まで働き続ける社会の到来	97
	高齢者の7割は将来の日常生活に不安を抱えている	98
	高齢者の6割はおしゃれに関心あり	99
	高齢者の外食サービス利用の向上	100
	高齢者の自動車・バイク利用の拡大	101
	高齢者はテレビに依存	102
	高齢者は収入保障を求め、旅行に支出したい	103
	65歳以上の入院の急増	104
	介護認定者数は400万人以上。認知症老人は2015年には250万人へ	105
	高齢者世帯の老々介護が多い	106
	介護者は6割が同居人	107
	介護が必要になった原因は脳血管疾患が最も高い	108
	所得100～400万円の高齢者世帯が大きく増加	109
	単身世帯では70代以上で300万円以下が増加	110
	70代の夫婦と未婚の子のみ世帯が増加	111
	60代の所得500万円以上の三世帯世帯数が大きく減少	112
	高齢者無職世帯は、収入の半分を預貯金引出や借金で賅っている	113
	65歳以上の貯蓄は全世帯の1.4倍、60歳以上が貯蓄の62.4%を占める	114
	総世帯の貯蓄現在高合計額に占める60歳以上割合は61.3%	115

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	この10年で日本の給与水準は低下	116
	男性の給与水準は低下、女性は給与所得者数増も多くは低水準	117

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	70年代生まれの男性は年収上昇が停滞	118
	30～40万円の給与層で労働者の減少が目立つ	119
	ボリュームゾーンの減少が目立つ20代	120
	22～30万円の減少目立つ30代前半、給与が微減の40代後半	121
	35～39歳の給与は正社員で明らかに減少傾向	122
	40～44歳給与は低給与層だけでなく比較的高給与層でも下がる傾向	123
	ボリュームゾーンが減少している50代	124
	低給与層が増加した60代前半、高給与層が減少している65歳以上	125
	10年間で約50万円減少した給与	126
	物価上昇率を下回り続ける賃金上昇率	127
	引退世代よりも低い20代の平均給与	128
	稼働所得は10年間で85万円減	129
	産業ごとの差が大きい平均給与額	130
	厳しくなった家計	131
	月賦・年賦が大幅低下の単身世帯	132
	一世帯当たりの平均所得金額は15年で115万円減	133
	平均所得以下が61.4%	134
	生活苦しい母子家庭	135
	金銭的理由でこれ以上子供を増やせない	136
	出産準備費は平均6.6万円。分娩・入院費は平均18.5万円	137
	中学生の子どもの子育て費用は年間150万円超	138
	平均以上の子育て投資が出来るのは両親共に正規雇用の共働きのみ	139
	平均以上の子育て費用は年収700万円以上	140
	ひとり親の世帯は国際的に見ても貧困率が非常に高い	141
	孫育ては女系社会	142
	親の収入不安で祖父母から定期的金銭援助を受ける割合が上昇	143
	ひとり親の25%は親の金銭援助を頼りにしている	144
	都道府県別持ち家率が高いのは富山県、秋田県の78.3%	145